

# 鹿 児 島 県 の バ ラ ン ス シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

## 行 政 コ ス ト 計 算 書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

鹿児島県では、地方公共団体の財務情報をより分かりやすく開示する観点から、平成12年度から県単独としての「バランスシート」を、平成13年度から「行政コスト計算書」を、平成17年度からは関係団体等を含む「連結バランスシート」を整備し、公表しています。

地方公共団体のバランスシートは、清算を前提に債務弁済能力の把握に努める企業のバランスシートとは自ずと異なりますが、将来負担を含めた地方公共団体の財政状況を明らかにし、効率的な財務運営を推進する上で有用なものと考えられています。

鹿児島県（普通会計ベース）のバランスシート、県全体（全会計ベース）のバランスシート及び連結バランスシートの作成により、公的資金によって形成された資産（インフラ等）と将来負担となる負債（地方債等）のストック面の情報を、また行政コスト計算書により、資産形成を行わない当該年度の行政サービスの提供の状況を示しました。

鹿 児 島 県



## (目 次)

### I 鹿児島県（普通会計ベース）のバランスシート

1 作成の目的及び基準	1
2 バランスシート（普通会計ベース）の概要	3
3 バランスシート（普通会計ベース）による分析	5
4 鹿児島県（普通会計ベース）のバランスシート （平成20年3月31日現在）	9

#### <資料編>

附属資料1 有形固定資産明細表	10
附属資料2 主な施設の状況	11
附属資料3 土地明細表	12
附属資料4 普通建設事業費にかかる補助金・負担金等の状況	12

### II 鹿児島県（普通会計ベース）の行政コスト計算書

1 作成の目的及び基準	13
2 行政コスト計算書（普通会計ベース）の概要	15
3 行政コスト計算書 （自平成19年4月1日至平成20年3月31日）	20

### III 鹿児島県全体（全会計ベース）のバランスシート

1 作成の目的及び基準	23
2 県全体（全会計ベース）のバランスシートの概要	24
3 県全体（全会計ベース）のバランスシート （平成20年3月31日現在）	26

### IV 鹿児島県の連結バランスシート

1 作成の目的及び基準	29
2 連結バランスシートの概要	32
3 鹿児島県の連結バランスシート（平成20年3月31日現在）	33

#### <資料編>

附属資料 債務負担行為明細書	39
----------------	----



# I 鹿児島県（普通会計ベース）のバランスシート

## 1 作成の目的及び基準（作成にあたっての前提条件）

### (1) 作成の目的

バランスシートは、これまでの税金等の投入により整備された資産や将来返済しなければならない負債をどれほど有しているかという情報を包括的に把握するものです。

（ 地方公共団体と民間企業では、その活動目的、資産の意味等が大きく異なるため、民間企業のバランスシートとは、単純に比較できないことに留意が必要となります。 ）

### (2) 作成基準（作成にあたっての前提条件）

平成12年3月に発表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月改訂）（以下「総務省方式」という。）に基づいて作成を行っています。

#### ① 対象会計範囲

普通会計（一般会計と、公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

#### ② 作成基準日

平成20年3月31日

#### ③ 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」を基本データとして作成

#### ④ 有形固定資産の評価方法

昭和44年度以降に形成された道路、河川、港湾、学校、庁舎など県民サービスを行うための物質的な資産であり、普通建設事業費をもって取得原価としています。

また、土地以外については、目的別の各区分ごとに総務省方式により定められた耐用年数により定額法で減価償却を行っています。

（ 主な資産の耐用年数

道路 15年、河川 50年、農業農村整備 20年、庁舎 50年 など

なお、他団体（国、市町村、民間等）に支出した補助金・負担金等により形成された有形固定資産は含んでいません。

#### ⑤ 債務負担行為

損失補償に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものは負債として計上しています。

なお、その他については欄外に注記しています。

#### ⑥ 主な用語の説明

〈 資産 〉

##### ・ 有形固定資産

資産形成のために要した普通建設事業費を各目的別に分類し、その費目名で計上しています。（例：学校施設などは、教育費に計上。）

##### ・ 投資及び出資金

債権及び株式並びに財団法人の寄付行為に係る出えん金等

- ・ 歳計現金  
当該年度の形式収支（歳入－歳出）
- ・ 未収金  
税等の未収金

〈 負債 〉

- ・ 固定負債  
地方債残高のうち翌々年度以降の元金償還予定額，退職手当所要見込額
- ・ 退職給与引当金  
特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ・ 流動負債  
翌年度の地方債元金償還予定額など

〈 正味資産 〉

- ・ 国庫支出金  
資産の形成に充当された国庫支出金の累計額  
土地以外の有形固定資産に充当されたものについては，有形固定資産と同じ方法で減価償却を行っています。
- ・ 一般財源等  
正味資産（資産－負債）から国庫支出金を差し引いた額

## 2 バランスシート(普通会計ベース)の概要

【平成19年度】

(単位:億円, %)

〔資産の部〕	金額	構成比	〔負債の部〕	金額	構成比
1 有形固定資産	37,653	95.7	1 固定負債	17,534	44.5
(1) 土地	6,958	17.7	(1) 地方債	15,131	38.4
(2) その他	30,695	78.0	(2) 退職手当引当金	2,402	6.1
2 投資等	1,421	3.6	2 流動負債	1,126	2.9
(1) 投資及び出資金	524	1.3	(1) 翌年度償還予定地方債	1,126	2.9
(2) 貸付金	636	1.6	(2) その他	0	0.0
(3) 基金等	261	0.7			
3 流動資産	282	0.7			
(1) 資金	196	0.5			
(2) 未収金等	86	0.2			
			<b>負債合計</b>	<b>18,660</b>	<b>47.4</b>
			<b>〔正味資産の部〕</b>	<b>金額</b>	<b>構成比</b>
			<b>正味資産合計</b>	<b>20,696</b>	<b>52.6</b>
			(資産・負債差額)		
<b>資産合計</b>	<b>39,356</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味資産合計</b>	<b>39,356</b>	<b>100.0</b>

(作成基準日)平成20年3月31日

(参考)平成18年度

(単位:億円, %)

〔資産の部〕	金額	構成比	〔負債の部〕	金額	構成比
1 有形固定資産	38,178	95.6	1 固定負債	17,592	44.0
(1) 土地	6,841	17.1	(1) 地方債	15,103	37.8
(2) その他	31,337	78.5	(2) 退職手当引当金	2,489	6.2
2 投資等	1,329	3.3	2 流動負債	1,116	2.8
(1) 投資及び出資金	533	1.3	(1) 翌年度償還予定地方債	1,116	2.8
(2) 貸付金	536	1.3	(2) その他	0	0.0
(3) 基金等	260	0.7			
3 流動資産	443	1.1			
(1) 資金	361	0.9			
(2) 未収金等	82	0.2			
			<b>負債合計</b>	<b>18,708</b>	<b>46.8</b>
			<b>〔正味資産の部〕</b>	<b>金額</b>	<b>構成比</b>
			<b>正味資産合計</b>	<b>21,242</b>	<b>53.2</b>
			(資産・負債差額)		
<b>資産合計</b>	<b>39,950</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味資産合計</b>	<b>39,950</b>	<b>100.0</b>

(作成基準日)平成19年3月31日

(1) 資産 3兆9,356億円 (前年度末比 1.5%減)

資産のうち、有形固定資産が3兆7,653億円(95.7%)とその大部分を占めています。

前年度と比較して資産が594億円減少していますが、これは有形固定資産の減価償却(2,058億円)が取得価格(1,533億円)を上回ったため、有形固定資産が減(△525億円)となったことなどによるものです。

(2) 負債・正味資産 3兆9,356億円 (前年度末比 1.5%減)

① 負債 1兆8,660億円 (前年度末比 0.3%減)

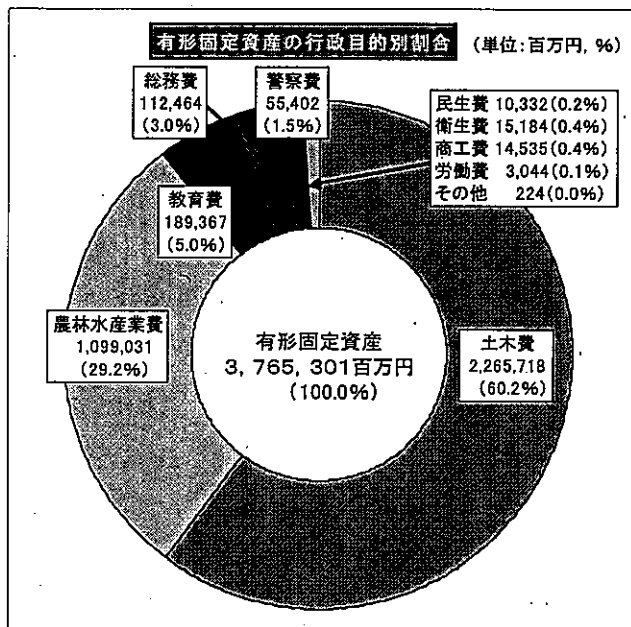
(臨時財政対策債除き 1兆6,974億円 (前年度末比 1.1%減))

ア 負債のうち、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計が、地方債残高に対応しますが、前年度よりも38億円増の1兆6,257億円となっています。これは、国において平成19年度の地方税の減収に伴う財源不足額を減収補てん債の発行により対応することとされ、本県においては、約56億円の発行を行ったことなどによるものです。

また、地方の財源不足に対処するため、その元利償還金の全額が後年度地方交付税で措置される臨時財政対策債を平成13年度から発行していますが、これを除いた本県が独自に発行した地方債残高は1兆4,571億円となっており、前年度と比較して96億円減少しています。

イ 有形固定資産について行政目的別に見ると、土木費が2兆2,657億円(60.2%)、農林水産業費が1兆990億円(29.2%)と、この両費目で9割近くを占めています。

これに教育費1,894億円(5.0%)、総務費1,125億円(3.0%)などが続いています。



ウ 退職給与引当金は、職員数の減少に伴い、前年度より△87億円の2,402億円となっています。

② 正味資産 2兆696億円 (前年度末比 2.6%減)

資産合計から負債合計を差し引いた正味資産は前年度と比べ55億円減少していますが、これは、資産の減少額が負債の減少額を上回ったため生じたものです。

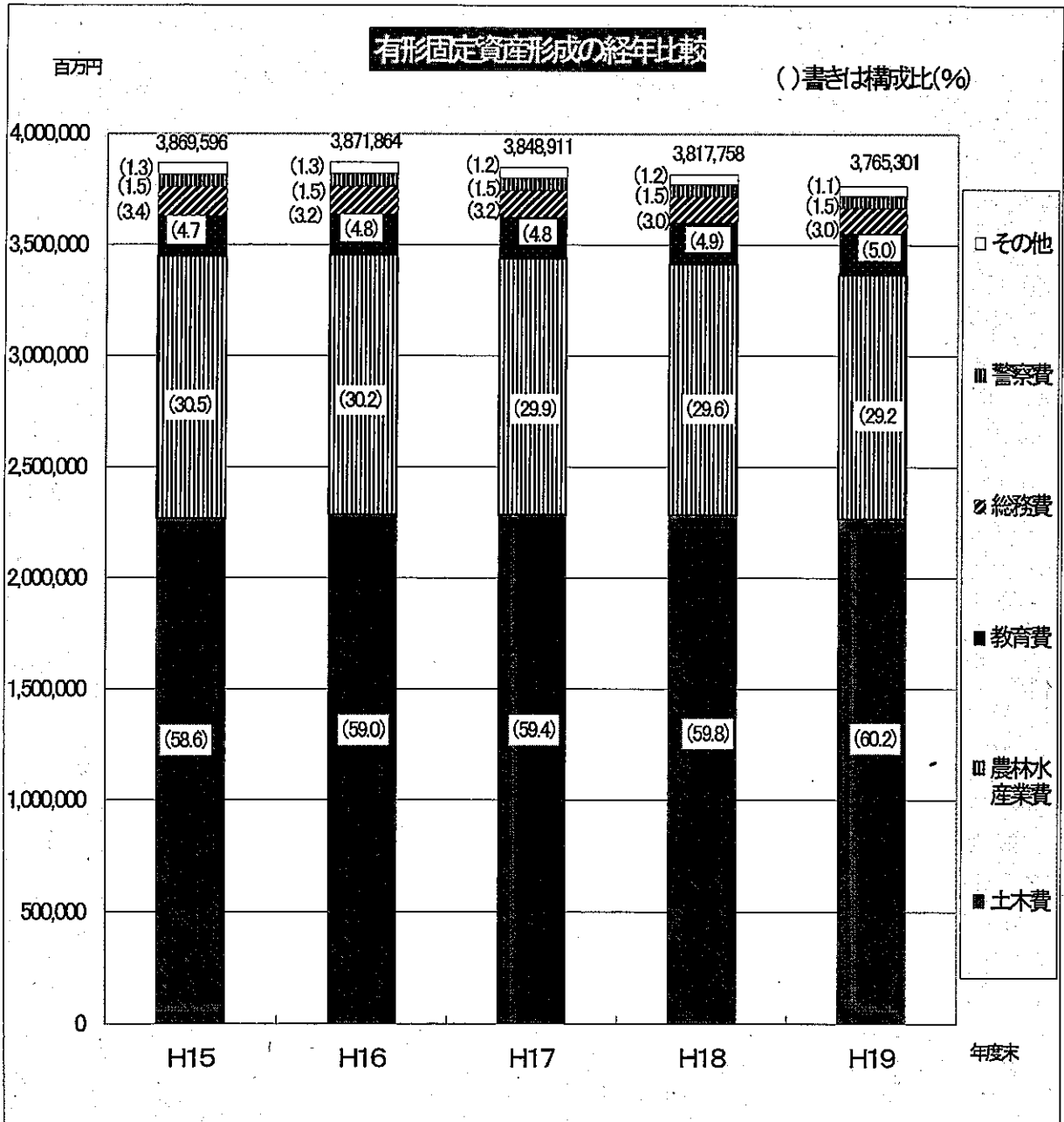


### 3 バランスシート（普通会計ベース）による分析

#### (1) 有形固定資産の行政目的別の推移

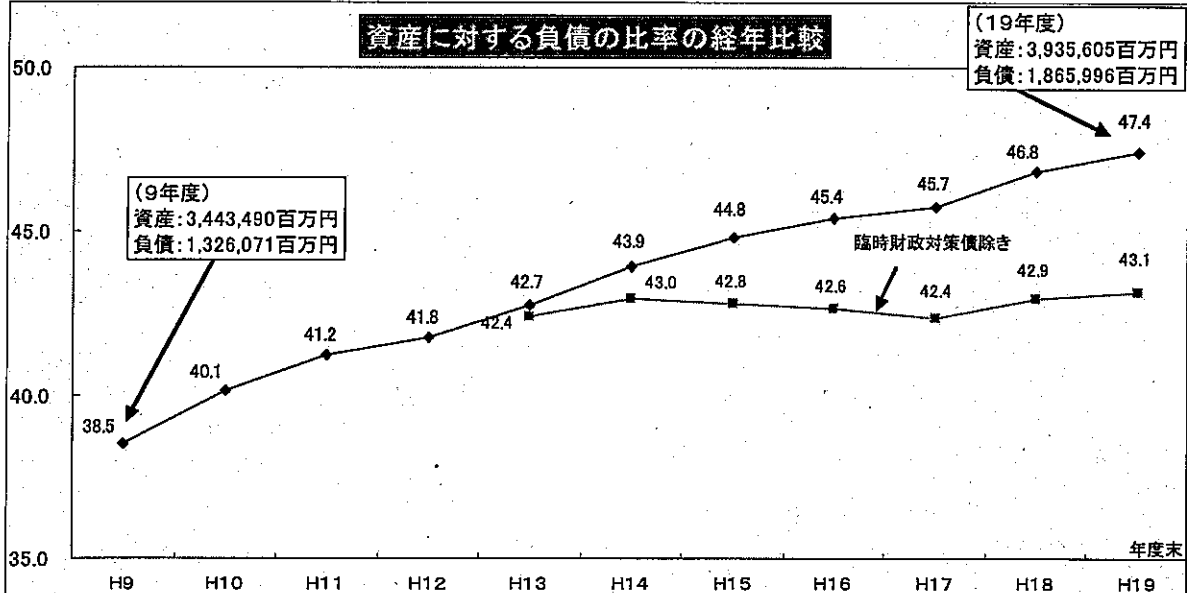
本県では、県政刷新大綱に沿って普通建設事業費等の抑制を図っていますが、その結果、有形固定資産の減価償却が取得価格を上回り、有形固定資産は全体的に減少傾向にあるところです。

行政目的別に推移をみると、教育費が増加傾向にありますが、これは奄美高校、奄美図書館の整備（平成17年～平成21年）や学校施設の耐震化などを進めていることによるものです。



(2) 資産に占める負債の比率の推移

平成19年度末において、資産総額3兆9,356億円に対し、負債総額は1兆8,660百万円となっており、資産総額の47.4%となっています。この資産に占める負債の比率は、平成9年度の38.5%から年々上昇傾向にあるものの、地方交付税の振替である臨時財政対策債（後年度元利償還金の全額が地方交付税措置）を除いた比率は平成13年以降、ほぼ横ばいで推移しています。



※ 平成19年度の負債残高1兆8,660億円のうち、1,686億円が臨時財政対策債です。

(3) 社会資本形成の世代間比率等

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産残高を地方債残高で除した比率であり、この比率が高いほど将来負担する額が大きいといえます。

地方交付税の振替である臨時財政対策債を除いた社会資本整備比率は、ほぼ横ばいで推移していますが、これは減価償却が新たな資産取得価格を上回り、有形固定資産残高が減少する一方で、臨時財政対策債を除いた本県独自に発行する県債の抑制に努めたことにより、実質上の地方債残高についても減少していることによるものです。

(単位: 億円, %)

年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
有形固定資産残高 (a)	38,696	38,719	38,489	38,178	37,653
地方債残高 (b)	16,082	16,260	16,242	16,219	16,257
臨時財政対策債 (c)	822	1,135	1,367	1,552	1,686
実質上の地方債残高 (d=b-c)	15,260	15,125	14,875	14,667	14,571
社会資本負担比率 (d/a)	39.4	39.1	38.6	38.4	38.7

#### (4) 歳入決算額に対する資産比率

歳入決算額に対する資産の比率を計算することで、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを表すもので、平成19年度の資産合計は歳入合計の4.9年分となっています。

また、県税決算額に対する比率は、平成19年度に大きく減少していますが、これは、三位一体改革に伴い所得税から住民税への税源移譲により、県税収入が大きく増加したことによるものです。

(単位：億円、年)

年 度	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
歳入決算額 (a)	9,322	8,685	8,316	8,340	7,990
県税収入 (b)	1,385	1,427	1,454	1,497	1,651
資産合計 (c)	40,880	40,725	40,438	39,950	39,356
歳入決算額対資産比率 (c/a)	4.4	4.7	4.9	4.8	4.9
県税決算額対資産比率 (c/b)	29.5	28.5	27.8	26.7	23.8

#### (5) 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充てうる資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債に対応する能力が高いことを示しています。

流動負債は、ほぼ横ばいで推移していますが、財源不足に基金の取り崩し等により対応しているため、流動資産が減少しており、これに伴い県の流動比率も低下傾向にあります。

(単位：億円、%)

年 度	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
流動資産計 (a)	731	654	625	443	282
流動負債計 (b)	1,192	1,048	1,115	1,116	1,126
流動比率 (a/b)	61.3	62.4	56.0	39.7	25.1

#### (6) 県民1人当たりのバランスシート

資産 226万3千円 (前年度末比 0.8%減)  
負債 107万3千円 (前年度末比 0.5%増)

平成20年3月31日時点の住民基本台帳人口1,739,075人で除した県民1人当たりのバランスシートは、資産が前年度末より1万8千円減の226万3千円、負債が5千円増の107万3千円となっており、資産が負債を119万円上回った状態にあります。

前年度と比べ1人当たりの負債が増加していますが、これは、県の人口が平成18年度の約175万2千人から約1万2千人減少したために負債総額の減少以上に1人当たりの負担割合が増えたことによるものです。

なお、県民1人当たりの地方債残高は、93万5千円となっていますが、後年度に地方交付税で措置される分を除いた実質的な地方債残高は、45万円となります。

[県民1人当たりのB/S]

(単位：千円)

資産合計	2,263	負債合計	1,073
うち有形固定資産	2,165	うち地方債残高	935
(主な内訳)		(実質的な地方債残高)	450
土木費	1,303		
農林水産業費	632	正味資産	1,190
教育費	109		

(注：平成20年3月末時点の住民基本台帳人口 1,739,075人)

# 鹿児島県(普通会計ベース)のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <span style="float: right;">112,464</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">1,513,140</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">10,332</span>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <span style="float: right;">15,184</span>	① 物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">3,044</span>	② 債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">1,099,031</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6)商工費 <span style="float: right;">14,535</span>	(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">240,223</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">2,265,718</span>	 固定負債合計 <span style="float: right;">1,753,363</span>
(8)消防費 <span style="float: right;">0</span>	2. 流動負債
(9)警察費 <span style="float: right;">55,402</span>	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">112,633</span>
(10)教育費 <span style="float: right;">189,367</span>	(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
(11)その他 <span style="float: right;">224</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">112,633</span>
計 <span style="float: right;">3,765,301</span>	 負債合計 <span style="float: right;">1,865,996</span>
(うち土地 <span style="float: right;">695,753</span> )	
有形固定資産合計 <span style="float: right;">3,765,301</span>	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">52,426</span>	
(2)貸付金 <span style="float: right;">63,571</span>	
(3)基金	
① 特定目的基金 <span style="float: right;">20,079</span>	
② 土地開発基金 <span style="float: right;">6,000</span>	
③ 定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	
基金計 <span style="float: right;">26,079</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">142,076</span>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	<b>[正味資産の部]</b>
① 財政調整基金 <span style="float: right;">8,694</span>	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">1,503,552</span>
② 減債基金 <span style="float: right;">3,999</span>	2. 一般財源等 <span style="float: right;">566,057</span>
③ 歳計現金 <span style="float: right;">6,969</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">19,662</span>	正味資産合計 <span style="float: right;">2,069,609</span>
(2)未収金	
① 地方税 <span style="float: right;">4,630</span>	
② その他 <span style="float: right;">3,936</span>	
未収金計 <span style="float: right;">8,566</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">28,228</span>	
資産合計 <span style="float: right;">3,935,605</span>	負債・正味資産合計 <span style="float: right;">3,935,605</span>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	47,387	百万円
②債務保証及び損失補償に係るもの	2,597,344	百万円
③利子補給等に係るもの	13,195	百万円

○有形固定資産明細表

(単位:百万円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	193,913	81,449	112,464
庁舎等	80,088	21,301	58,787
その他	113,825	60,148	53,677
民生費	23,517	13,185	10,332
保育所	32	18	14
その他	23,485	13,167	10,318
衛生費	30,630	15,446	15,184
環境衛生費	16,085	9,330	6,755
その他	14,545	6,116	8,429
労働費	11,620	8,576	3,044
農林水産業費	2,589,622	1,490,591	1,099,031
造林	7,663	5,219	2,444
林道	105,533	75,044	30,489
治山	271,389	135,165	136,224
砂防	0	0	0
漁港	363,369	117,182	246,187
農業農村整備	1,619,756	1,050,083	569,673
海岸保全	43,790	13,628	30,162
その他	178,122	94,270	83,852
商工費	30,819	16,284	14,535
観光	14,367	5,450	8,917
その他	16,452	10,834	5,618
土木費	4,153,155	1,887,437	2,265,718
道路	1,945,431	1,223,696	721,735
橋りょう	114,066	28,761	85,305
河川	480,520	120,423	360,097
砂防	450,345	115,869	334,476
海岸保全	98,066	33,184	64,882
港湾	574,918	179,984	394,934
都市計画	215,124	73,133	141,991
街路	175,993	61,036	114,957
都市下水路	674	401	273
区画整理	1,344	410	934
公園	37,113	11,286	25,827
住宅	185,212	59,675	125,537
空港	86,846	50,771	36,075
その他	2,627	1,941	686
消防費	0	0	0
庁舎	0	0	0
その他	0	0	0
警察費	116,784	61,382	55,402
教育費	274,871	85,504	189,367
高等学校	164,040	53,510	110,530
特殊学校	29,399	8,624	20,775
大学	2,610	960	1,650
社会教育	28,840	7,350	21,490
その他	49,982	15,060	34,922
その他	519	295	224
合 計	7,425,450	3,660,149	3,765,301

※ 取得価格からこれまでの減価償却額の累計額を除いた価格(残存価格)が、貸借対照表の有形固定資産の欄に計上されている。

○主な施設の状況

(単位:百万円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額	備考
		A	B	A-B	
県庁庁舎	H8	40,509	9,315	31,194	総務費
議会庁舎	H8	5,885	1,353	4,532	総務費
警察本部庁舎	H8	13,825	6,356	7,469	警察費
県立短期大学	S35	1,234	759	475	教育費
かごしま県民交流センター	H14	18,918	3,844	15,074	民生費
黎明館	S57	7,081	7,081	0	民生費
県文化センター	S41	1,143	1,143	0	民生費
霧島国際音楽ホール	H6	2,837	1,564	1,273	民生費
霧島アートの森	H11	1,877	625	1,252	民生費
屋久島環境文化村センター	H8	2,051	966	1,085	衛生費
屋久島環境文化研修センター	H8	1,106	531	575	衛生費
ふれあいプラザ なのはな館	H10	5,053	2,009	3,044	民生費
ハートピアかごしま	H11	5,123	1,725	3,398	民生費
県民健康プラザ	H12	4,050	1,148	2,902	衛生費
奄美パーク	H12	2,262	633	1,629	商工費
フラワーパークかごしま	H7	2,653	1,312	1,341	農林水産業費
農業開発総合センター	H13	10,628	2,552	8,076	農林水産業費
石橋記念館	H11	616	127	489	土木費
上野原縄文の森	H13	3,871	475	3,396	教育費
県立陸上競技場	S45	2,993	1,480	1,513	教育費
県立野球場	S45	810	334	476	教育費
県立体育館	S35	721	632	89	教育費
県立図書館	S54	1,715	977	738	教育費
出水養護学校	H11	3,341	537	2,804	教育費
開陽高等学校	H14	4,674	484	4,190	教育費
南警察署庁舎	H16	2,820	430	2,390	警察費

(注) 1 公有財産台帳(平成20年3月31日現在)より、住民に身近な施設を抽出した。

2 取得年度は、主に本館部分の建築年度を記載している。

3 取得価格は、建築に要した価格(当時価格)であり、用地取得費は含まない。

4 減価償却費は、最終残存なしの定額法、取得年度分については月割りで算出することとし、耐用年数は総務省報告の区分によった。

5 備考欄記載の費目で貸借対照表上の有形固定資産に計上

○土地明細表

(単位:百万円)

	取得価額	備考
道路橋りょう	334,982	土木費
街路	90,428	土木費
公営住宅	35,247	土木費
高等学校	4,061	教育費
その他	231,035	
合 計	695,753	

※ 備考欄記載の費目で貸借対照表上の有形固定資産に計上

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:百万円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5か年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 務 費	133,183	11,540	1,746	973	498	428
民 生 費	71,921	2,977	2,037	280	1,393	1,283
衛 生 費	26,077	1,123	1,178	1,245	895	1,006
労 働 費	626	0	0	0	0	0
農林水産業費	883,337	24,688	20,742	17,915	17,231	16,735
商 工 費	36,282	1,689	1,751	1,843	2,620	1,010
土 木 費	451,694	14,559	13,458	15,008	17,005	15,540
消 防 費	0	0	0	0	0	0
警 察 費	0	0	0	0	0	0
教 育 費	15,067	629	401	272	259	387
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	1,618,187	57,205	41,313	37,536	39,901	36,389

(注) 国直轄事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等をとりとめたものである。



## II 鹿児島県（普通会計ベース）行政コスト計算書

### 1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）等

#### (1) 作成の目的

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めていることから、行政コスト計算書を作成することにより、行政サービスの提供に係る当該年度のコストという側面から、地方公共団体の活動状況を把握することを目的としています。

行政コストは、その性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に区分しています。

#### (2) 作成基準

平成13年3月に改訂された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成を行っています。

##### ① 対象会計範囲

普通会計（一般会計と、公営事業企業会計以外の特別会計を純計したもの）

##### ② 対象期間

平成19年4月1日から20年3月31日（平成19年度）

##### ③ 基礎数値

「地方財政状況調査表」（決算統計）を基本データとし、発生主義の観点から、減価償却費等、平成19年度に発生したコストを加味しています。

#### (3) 用語説明

##### 〈 人にかかるコスト 〉

行政サービスの担い手である職員に要するもの。

##### 1 人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。ただし、退職手当に係る分は除く。

##### 2 退職給与引当金繰入

将来の退職手当のうち、当期に発生した分。

##### 〈 物にかかるコスト 〉

地方公共団体が最終消費者となっているもの。

##### 1 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など

##### 2 維持補修費

施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用

##### 3 減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗等することにより価値が減少したと認められる金額

〈 移転支出的なコスト 〉

最終消費者が県ではなく、他の主体に移転して効果が発生するもの

- 1 扶助費  
社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法、老人福祉法等の法令に基づき、現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額
- 2 補助費等  
市町村などに対する負担金、補助金及び交付金など
- 3 繰出金  
公営企業会計に対する繰出金
- 4 普通建設事業費(他団体等への補助金等)  
国、都道府県、一部事務組合、民間等(他団体等)が行う投資的経費に対する補助金、負担金等

〈 その他のコスト 〉

上記に属さないもの

- 1 災害復旧事業費  
災害によって被害を受けた施設を復旧するための費用等
- 2 公債費(利子のみ)  
地方債および一時借入金の支払利息
- 3 不納欠損額  
未収金のうち、時効等により徴収できなかった、税金、使用料・手数料等

〈 収入項目 〉

地方公共団体が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫支出金、使用料・手数料等

- 1 使用料・手数料等  
使用料・手数料、分担金・負担金、繰入金(他会計からの財政的な支援金額のみ)、財産収入、諸収入の現年調定額
- 2 国庫支出金  
バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額
- 3 一般財源  
県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額

〈 正味資産国庫支出金償却額 〉

有形固定資産の減価償却費のうち、国庫支出金見合いの額

## 2 行政コスト計算書(普通会計ベース)の概要

(単位:億円, %)

	平成19年度(A)		平成18年度(B)		比較(A-B)	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
〔行政コスト〕	6,983	100.0	7,432	100.0	△ 449	△ 6.0
1 人にかかるコスト	2,416	34.6	2,744	37.0	△ 328	△ 12.0
(1) 人件費	2,251	32.2	2,295	30.9	△ 44	△ 1.9
(2) 退職手当引当金繰入等	165	2.4	449	6.0	△ 284	△ 63.3
2 物にかかるコスト	2,298	32.9	2,317	31.1	△ 19	△ 0.8
(1) 物件費	210	3.0	218	2.9	△ 8	△ 3.7
(2) 減価償却費	2,058	29.5	2,069	27.8	△ 11	△ 0.5
(3) 維持補修費	30	0.4	30	0.4	0	0.0
3 移転支的コスト	1,892	27.1	1,901	25.5	△ 9	△ 0.5
(1) 扶助費(社会保障給付)	225	3.2	226	3.0	△ 1	△ 0.4
(2) 繰出金(他会計への支出)	18	0.3	24	0.3	△ 6	△ 25.0
(3) その他(補助費等)	1,649	23.6	1,651	22.2	△ 2	△ 0.1
4 その他のコスト	377	5.4	470	6.4	△ 93	△ 19.8
(1) 公債費(利払い)	274	3.9	273	3.7	1	0.4
(2) その他(災害復旧等)	103	1.5	197	2.7	△ 94	△ 47.7

(対象期間)平成19年度は平成19年4月1日から平成20年3月31日まで。

平成18年度は平成18年4月1日から平成19年3月31日まで。

(1) 行政コストの状況

平成19年度の行政コスト 6,983億円(前年度比 6.0%減)

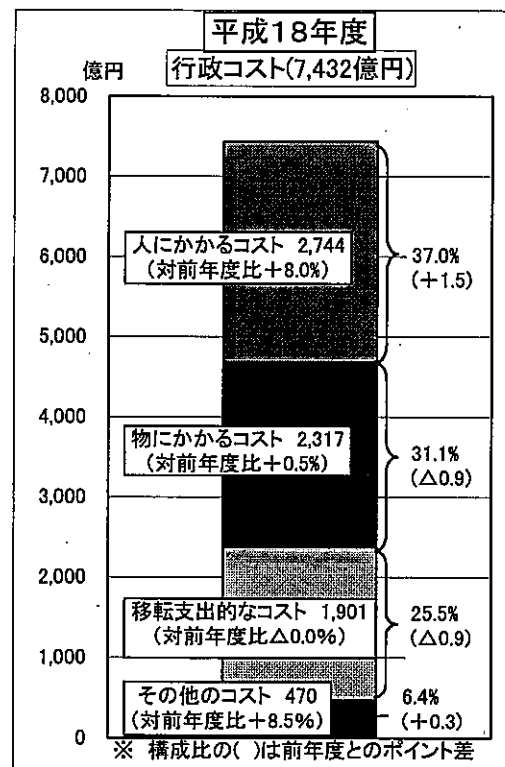
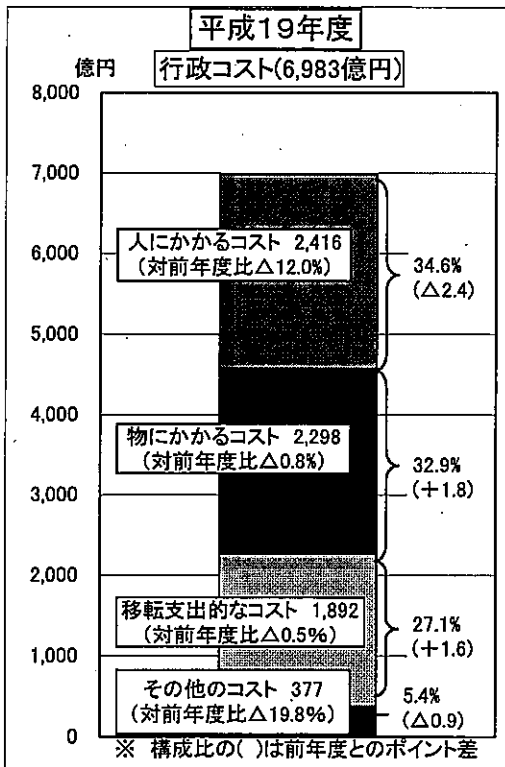
平成19年度の行政コストは、発生主義に基づき費用として把握される減価償却費等を含め、6,983億円となっています。

その内訳として、一番大きいのは、「人にかかるコスト」の2,416億円であり、全体の34.6%を占めています。これは、教員、警察官、一般行政職員に対する人件費と発生主義に基づく退職給与引当金繰入等からなっています。

次に大きいのが「物にかかるコスト」の2,298億円であり、全体の32.9%を占めています。そのほとんどが償却対象の有形固定資産に対する減価償却費で2,058億円となっています。

3番目に大きいのが「移転支出的なコスト」の1,892億円であり、全体の27.1%を占めています。これは、市町村や各種団体への補助金や負担金などのほか、生活保護費や児童手当などの扶助費が含まれます。

また、行政コスト全体では前年度に比べ、△449億円、6.0%の減となっていますが、これは、「人にかかるコスト」のうち、前年度、国に準じて給与支給月数の見直しにより大幅増となっていた退職給与引当金繰入等が、平年度化したことなどにより、284億円の減となったことや、「その他のコスト」のうち災害復旧事業費が85億円の減となったことなどによるものです。



(2) 行政目的別にみた行政コストの状況

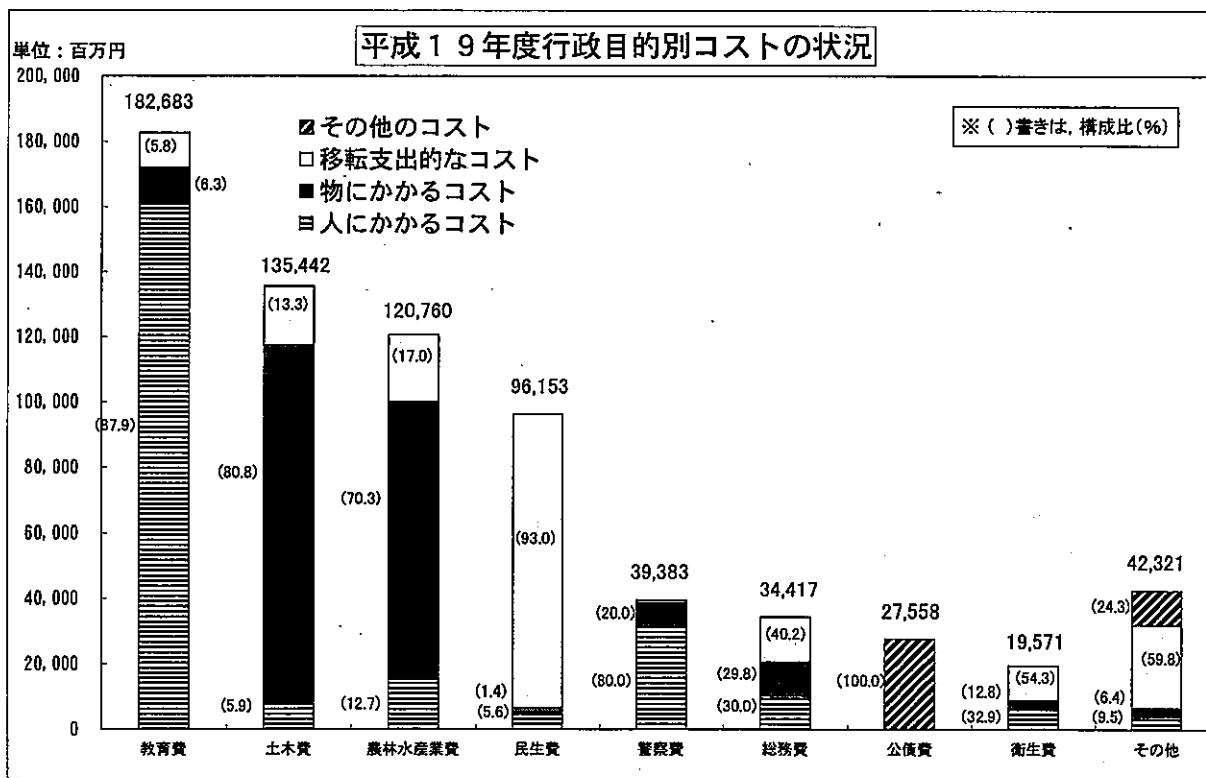
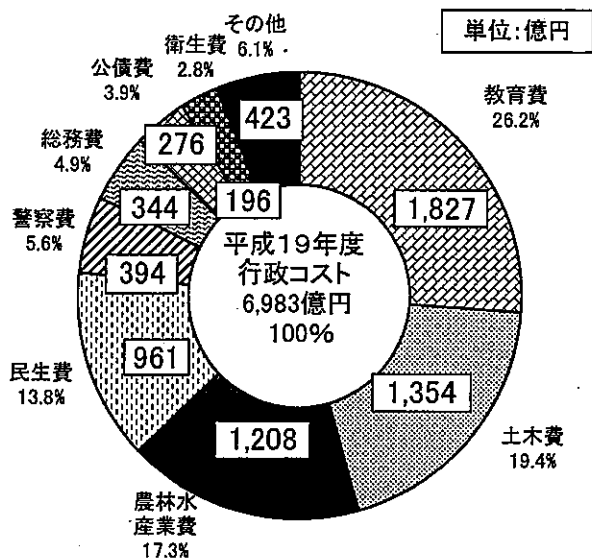
行政コスト計算書を行政目的別にみると、「教育費」が1,827億円で全体の26.2%を占めていますが、その大半を占めているのは、教員を中心とした人件費などの「人にかかるコスト」で、「教育費」全体の87.9%を占めています。

次が「土木費」の1,354億円で、全体の19.4%を占めていますが、その大半を占めているのは、有形固定資産に対する減価償却費などの「物にかかるコスト」で、「土木費」全体の80.8%を占めています。

3番目の「農林水産業費」1,208億円については、全体の17.3%を占め、「土木費」同様、「物にかかるコスト」が70.3%を占めています。

「民生費」については、老人医療給付費負担金や乳幼児や障害者などに対する医

療費補助などの「補助費等」，生活保護や児童扶養手当などの「扶助費」などからなる「移転支的的なコスト」が93.0%を占めています。



### (3) 収入の状況

収入の大半を占めているのは、県税や地方交付税などの「一般財源」4,554億円で、行政コストの65.2%に相当しています。

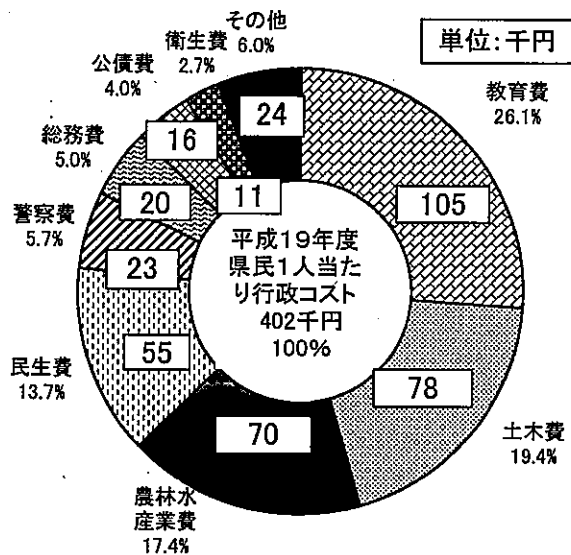
次が「国庫支出金」848億円で、行政コストの12.1%に相当するが、これは有形固定資産の取得に充当されたものを除いた金額となっています。

その他、県立高校授業料や県営住宅の家賃などの「使用料・手数料」，貸付金利息などの「諸収入」などが379億円で、行政コストの5.4%に相当しています。

(4) 県民1人当たりの行政コスト 40万2千円

平成20年3月31日時点の住民基本台帳人口1,739,075人で除した県民1人当たりの行政コストは、40万2千円となり、平成18年度の42万4千円より2万2千円減少しています。

また、行政目的別でみたコストの状況は下のグラフのとおりです。





行政コスト計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人にかか るコスト	(1)人件費	225,127	32.2%	992	9,624	5,032	6,014	897
	(2)退職給与引当金繰入等	16,493	2.4%	23	688	366	422	56
	小 計	241,620	34.6%	1,015	10,312	5,398	6,436	953
物にかか るコスト	(1)物件費	20,996	3.0%	172	5,049	548	1,495	299
	(2)維持補修費	3,016	0.4%	0	58	0	1	0
	(3)減価償却費	205,750	29.5%	15	5,148	797	1,017	257
	小 計	229,762	32.9%	187	10,255	1,345	2,513	556
移転支 出的な コスト	(1)扶助費	22,471	3.2%	/	/	18,504	3,765	0
	(2)補助費等	128,523	18.4%	199	13,422	69,623	5,851	215
	(3)繰出金	1,832	0.3%	/	0	0	0	/
	(4)普通建設事業費(他団体 等への補助金等)	36,389	5.2%	0	428	1,283	1,006	0
	小 計	189,215	27.1%	199	13,850	89,410	10,622	215
その他 のコス ト	(1)災害復旧事業費	9,535	1.4%	/	/	/	/	/
	(2)失業対策事業費	0	0.0%	/	/	/	/	0
	(3)公債費(利子分のみ)	27,392	3.9%	/	/	/	/	/
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	764	0.1%	/	/	/	/	/
	小 計	37,691	5.4%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		698,288	/	1,401	34,417	96,153	19,571	1,724
( 構 成 比 率 )		/	/	0.2%	4.9%	13.8%	2.8%	0.3%

1 使用料・手数料等 b	37,854	/	1	9,311	1,839	1,673	55
b/a	5.4%	/	0.0%	27.1%	1.9%	8.5%	3.2%
2 国庫(県)支出金 c	84,824	/	/	2,900	11,509	3,096	503
c/a	12.1%	/	/	8.4%	12.0%	15.8%	29.2%
3 一 般 財 源 d	455,399	/	※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄 ※「一般財源」…県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全				
d/a	65.2%	/					
収 入 ( b + c + d ) e	578,077	/					
4 正味資産国庫(県)支 出 金 償 却 額 f	80,440	/					
期首一般財源等	605,828	/					
差 引 ( e - a + f ) 一 般 財 源 増 減 額	△ 39,771	/					
期末一般財源等	566,057	/					



(単位:百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
14,233	1,900	7,497	29,296	149,642			0	
1,050	139	553	2,207	10,989			0	
15,283	2,039	8,050	31,503	160,631			0	
2,335	854	805	3,204	6,069		166	0	
168	3	2,622	97	67				
82,394	1,087	105,973	3,788	5,274				
84,897	1,944	109,400	7,089	11,410		166	0	
				202				
3,845	3,694	620	791	10,053	6		20,204	
0	0	1,832		0			0	
16,735	1,010	15,540	0	387				
20,580	4,704	17,992	791	10,642	6		20,204	
					9,535			
						27,392		
0	0	0	0	0	0			
								764
0	0	0	0	0	9,535	27,392		764
120,760	8,687	135,442	39,383	182,683	9,541	27,558	20,204	764
17.3%	1.2%	19.4%	5.6%	26.2%	1.4%	3.9%	2.9%	0.1%

8,352	1,171	7,031	2,371	6,001	0	49	0	
6.9%	13.5%	5.2%	6.0%	3.3%	0.0%	0.2%	0.0%	
16,487	289	9,428	371	32,976	7,218	47	0	
13.7%	3.3%	7.0%	0.9%	18.1%	75.7%	0.2%	0.0%	

附金、繰入金、諸収入

対策特別交付金



### Ⅲ 鹿児島県全体（全会計ベース）のバランスシート

#### 1 作成の目的及び基準（作成にあたっての前提条件）

##### (1) 作成の目的

本県では、普通会計の他に病院事業特別会計、工業用水道事業特別会計など、5つの公営企業会計を有していますが、こうした事業を含めたバランスシートを作成することにより、鹿児島県全体の資産の状況及び資産形成の財源である負債、国庫支出金等の状況について、その全体像を把握することを目的としています。

##### (2) 作成基準（作成にあたっての前提条件）

平成13年3月に改訂された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成を行っています。

##### ① 対象会計範囲

- ・ 普通会計（一般会計と、公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）
- ・ 病院事業特別会計
- ・ 工業用水道事業特別会計
- ・ 宅地造成事業会計
- ・ 駐車場整備事業会計

##### ② 作成基準日

平成20年3月31日

##### ③ 基礎数値

普通会計以外の会計で、

- ・ 従来からバランスシートを作成している会計については、既存データを活用
- ・ バランスシートを作成していない会計については、普通会計の作成に準じ、「公営企業決算状況調査表」を基本データとして作成

##### ④ 作成方法

普通会計以外の会計で、

- ・ 従来からバランスシートを作成している会計については、既存データに基づき計上
- ・ バランスシートを作成していない普通会計以外の会計については、普通会計の作成に準じています。

##### ⑤ 調整後

内部の資金移動にすぎない、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については、相殺による調整を行っています。

## 2 県全体(全会計ベース)のバランスシートの概要

【平成19年度】

(単位:億円, %)

〔資産の部〕	金額	構成比	〔負債の部〕	金額	構成比
1 有形固定資産	38,848	96.1	1 固定負債	18,102	44.8
(1) 土地	7,195	17.8	(1) 地方債	15,686	38.8
(2) その他	31,653	78.3	(2) 退職手当引当金	2,416	6.0
2 投資等	1,221	3.0	2 流動負債	1,188	2.9
(1) 投資及び出資金	332	0.8	(1) 翌年度償還予定地方債	1,176	2.9
(2) 貸付金	628	1.6	(2) その他	12	0.0
(3) 基金等	261	0.6			
3 流動資産	344	0.9	<b>負債合計</b>	<b>19,290</b>	<b>47.7</b>
(1) 資金	245	0.6			
(2) 未収金等	99	0.2	〔正味資産の部〕	金額	構成比
			<b>正味資産合計</b>	<b>21,123</b>	<b>52.3</b>
			(資産・負債差額)		
<b>資産合計</b>	<b>40,413</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味資産合計</b>	<b>40,413</b>	<b>100.0</b>

(作成基準日)平成20年3月31日

(参考)平成18年度

〔資産の部〕	金額	構成比	〔負債の部〕	金額	構成比
1 有形固定資産	39,351	96.0	1 固定負債	18,142	44.3
(1) 土地	7,077	17.3	(1) 地方債	15,644	38.2
(2) その他	32,274	78.8	(2) 退職手当引当金	2,498	6.1
2 投資等	1,134	2.8	2 流動負債	1,176	2.8
(1) 投資及び出資金	349	0.9	(1) 翌年度償還予定地方債	1,165	2.8
(2) 貸付金	524	1.3	(2) その他	11	0.0
(3) 基金等	261	0.6			
3 流動資産	494	1.2	<b>負債合計</b>	<b>19,318</b>	<b>47.1</b>
(1) 資金	398	1.0			
(2) 未収金等	96	0.2	〔正味資産の部〕	金額	構成比
			<b>正味資産合計</b>	<b>21,661</b>	<b>52.9</b>
			(資産・負債差額)		
<b>資産合計</b>	<b>40,979</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味資産合計</b>	<b>40,979</b>	<b>100.0</b>

(作成基準日)平成19年3月31日

(1) 資産及び負債の状況

鹿児島県全体（全会計ベース）のバランスシートにおいては、資産総額は約4兆413億円、負債総額は約1兆9,290億円、資産と負債の差である正味資産は約2兆1,123億円となっています。

		普通会計	公営企業会計	調整後
資産	有形固定資産	3兆7,653億円	1,195億円	3兆8,848億円
	投資等	1,421億円	0億円	1,221億円
	流動資産	282億円	62億円	344億円
	資産総額	3兆9,356億円	1,257億円	4兆413億円
負債	固定負債	1兆7,534億円	572億円	1兆8,102億円
	流動負債	1,126億円	66億円	1,188億円
	負債総額	1兆8,660億円	638億円	1兆9,290億円
正味資産		2兆696億円	618億円	2兆1,123億円

(2) 県民1人当たりの県全体（全会計ベース）のバランスシート

平成20年3月31日時点の住民基本台帳人口1,739,075人で除した県民1人当たりの県民1人当たりの鹿児島県全体（全会計ベース）のバランスシートを試算すると、資産が232万4千円、負債が101万9千円となり、資産が負債を121万5千円上回っています。

[県民1人当たりのB/S]

(単位：千円)

資産合計	2,324	負債合計	1,109
うち有形固定資産	2,234	うち固定負債	1,041
投資等	70	流動負債	68
流動資産	20		
		正味資産	1,215

(注：平成20年3月末時点の住民基本台帳人口 1,739,075人)

鹿児島県全体(全会計ベース)のバランスシート(平成20年3月31日現在)

	普通会計A	公 営 事			
		公営企業会計(法適)		小 計	港 湾
		病院	工業用水道		
(資産の部)					
1 有形固定資産					
(1)総務費	112,464				
(2)民生費	10,332				
(3)衛生費	15,184				
(4)労働費	3,044				
(5)農林水産業費	1,099,031				
(6)商工費	14,535				
(7)土木費	2,265,718				
(8)消防費	0				
(9)警察費	55,402				
(10)教育費	189,367				
(11)その他	224				
合計	3,765,301	20,209	8,617	28,826	65,927
2 投資等					
(1)投資及び出資金	52,426	0	0	0	0
(2)貸付金	63,571	0	0	0	0
(3)基金	26,079	0	0	0	0
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0	0
(5)その他		15	0	15	
合計	142,076	15	0	15	0
3 流動資産					
(1)現金・預金	19,662	4,464	333	4,797	0
(2)未収金	8,566	1,239	12	1,251	49
(3)その他		78	0	78	
合計	28,228	5,781	345	6,126	49
4 繰延勘定		0	0	0	
資産合計	3,935,605	26,005	8,962	34,967	65,976
(負債の部)					
1 固定負債					
(1)地方債	1,513,140	10,312	1,108	11,420	41,937
(2)債務負担行為		0	0	0	0
(3)引当金	240,223	1,003	0	1,003	379
(うち 退職給与引当金)	240,223	1,003	0	1,003	379
( その他の引当金)		0	0	0	
(4)他会計借入金		400	0	400	0
(5)その他		0	0	0	
合計	1,753,363	11,715	1,108	12,823	42,316
2 流動負債					
(1)地方債翌年度償還予定額	112,633	991	51	1,042	3,841
(2)翌年度繰上充用金		0	0	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額		394	0	394	0
(4)その他		1,232	7	1,239	
合計	112,633	2,617	58	2,675	3,841
負債合計	1,865,996	14,332	1,166	15,498	46,157
(正味資産の部)					
正味資産合計	2,069,609	11,673	7,796	19,469	19,819
負債・正味資産合計	3,935,605	26,005	8,962	34,967	65,976

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	47,387	(本表に計上した)
②債務保証又は損失補償に係るもの	2,597,344	(本表に計上した)
③利子補給等に係るもの	13,195	

(単位:百万円)

業 会 計		小 計	小計B	合計(A+B)	(調整後)
公営企業会計(法非適)					
宅地造成	駐車場				
23,329	1,392	90,648	119,474	3,884,775	3,884,775
0	0	0	0	52,426	33,212
0	0	0	0	63,571	62,777
0	0	0	0	26,079	26,079
0	0	0	0	0	0
		0	15	15	15
0	0	0	15	142,091	122,083
0	0	0	4,797	24,459	24,459
0	0	49	1,300	9,866	9,866
		0	78	78	78
0	0	49	6,175	34,403	34,403
			0	0	0
23,329	1,392	90,697	125,664	4,061,269	4,041,261
1,880	217	44,034	55,454	1,568,594	1,568,594
0	0	0	0	0	0
17	0	396	1,399	241,622	241,622
17	0	396	1,399	241,622	241,622
		0	0	0	0
0	0	0	400	400	0
		0	0	0	0
1,897	217	44,430	57,253	1,810,616	1,810,216
35	28	3,904	4,946	117,579	117,579
0	0	0	0	0	0
0	0	0	394	394	0
		0	1,239	1,239	1,239
35	28	3,904	6,579	119,212	118,818
1,932	245	48,334	63,832	1,929,828	1,929,034
21,397	1,147	42,363	61,832	2,131,441	2,112,227
23,329	1,392	90,697	125,664	4,061,269	4,041,261

ものを除く)  
ものを除く)





## IV 鹿児島県の連結バランスシート

### 1 作成の目的及び基準

#### (1) 作成の目的

地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、その資産及び負債等の全体像を一覧性のある形で開示し、公的資金等によって形成されたインフラ資産と将来負担である負債の構造を連結ベースで開示することにより、財政の透明性の一層の向上、住民等に対する説明責任の適切な履行等を図ることを目的に作成しています。

#### (2) 作成基準（作成にあたっての前提条件）

平成17年9月13日に総務省が公表した「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」（以下「総務省試案」という。）に基づいて作成を行っています。

#### 〔連結の範囲〕

連結の範囲は、鹿児島県の全会計（普通会計、公営企業会計、その他の特別会計）に加え、本県の事務事業と密接な関係を有する業務を実施している地方三公社及び第三セクターとしています。

第三セクターについては、総務省試案に示されたとおり、出資比率が50%以上を連結対象としています。また、出資比率が25%以上50%未満の第三セクターについては、企業会計における支配力基準を参考として役員派遣や財政支援等の実態に応じて連結対象とすることとされていますが、本年度については該当はありませんでした。

連結対象団体は別表のとおりです。

## 別表

## 連結対象団体

	名称	資本金等 (百万円)	出資割合	業務の内容
地方 三 公 社	鹿児島県土地開発公社	50	100.0%	公共用地、公用地等の取得及び造成その他の管理等
	鹿児島県住宅供給公社	21	100.0%	住宅の用に供する宅地の造成、譲渡及び賃貸住宅・施設の運営
	鹿児島県道路公社	6,908	100.0%	有料道路の管理等
民 法 法 人	(財)鹿児島県文化振興財団	1,210	86.8%	文化施設の管理運営、文化イベントの開催等
	(財)屋久島環境文化財団	787	64.8%	屋久島の自然環境の保護と自然と人との共生する地域づくりを推進する各種事業の実施
	(財)鹿児島県総合保健センター	10	50.0%	生活習慣病等の総合検診及び検査の実施等
	(財)かごしま産業支援センター	4,677	81.0%	創業及び経営革新の支援、研究開発資金等の借入に対する債務保証及び低利融資、研究者・技術者等人材の育成
	(財)鹿児島県雇用支援協会	3	80.0%	若年及び中高年労働者の雇用促進等に関する事業
	(財)鹿児島県地域振興公社	318	100.0%	農地保有合理化法人、その他農業構造改善に資する事務
	(社)鹿児島県農業・農村振興協会	1,000	50.0%	担い手農家の経営改善・向上に関する事業、経営構造対策に関する事業、農業後継者育成対策事業等
	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	2,343	100.0%	林業労働力の育成・確保及び就労条件の改善に資する支援
	(財)万之瀬川水源基金	30	50.0%	方之瀬川流域森林の造成、整備
	(財)鹿児島県建設技術センター	3	100.0%	建設事業に関する技術及び事務の研修等
(財)鹿児島県暴力追放運動推進センター	637	76.7%	暴力団排除意識の高揚及び被害の予防	
合計 14 団体				

※ 平成20年3月31日現在の状況である。

- ① 会計基準
- ア 普通会計及び公営企業会計以外の特別会計  
総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いています。
  - イ 公営企業会計  
地方公営企業法施行規則に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。
  - ウ 地方三公社  
土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成されている各々の貸借対照表を用いています。
  - エ 出資法人  
民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成されている各々の貸借対照表を用いています。
- ② 有形固定資産の減価償却方式
- 普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っています。
  - 公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。
  - 地方三公社及び出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）等の規程に基づく定額法又は定率法によっています。
- ③ 引当金の計上方法
- 退職給与引当金については、普通会計については会計年度末に職員全員（年度末退職者を除く）が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。
  - その他の引当金としては、地方三公社において修繕引当金等を、主たる出資法人において代位弁済引当金等を計上しています。
- ④ 出納整理期間における現金の受払いの調整等
- 普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。
  - また、普通会計と連結対象団体の相互間の投資・資本及び債権・債務については、相殺による調整を行っています。

## 2. 連結バランスシートの概要

連結バランスシートにおいては、資産総額は約4兆894億円、負債総額は約1兆9,521億円、資産と負債の差額は約2兆1,373億円となっています。

普通会計ベースのバランスシートと比較すると、連結後は、資産が1,538億円増で1.04倍に、負債が861億円増で1.05倍に、資産・負債差額は677億円増で1.03倍になっています。

		普通会計A	連結(調整後)B	連単倍率B/A
資 産	有形固定資産	3兆7,653億円	3兆9,212億円	
	投資等	1,421億円	1,101億円	
	流動資産	282億円	579億円	
	繰延勘定		2億円	
	資産総額	3兆9,356億円	4兆894億円	1.04倍
負 債	固定負債	1兆7,534億円	1兆8,303億円	
	流動負債	1,126億円	1,218億円	
	負債総額	1兆8,660億円	1兆9,521億円	1.05倍
資産・負債差額		2兆696億円	2兆1,373億円	1.03倍

### 【平成19年度】

(単位:億円,%)

〔資産の部〕			〔負債の部〕		
	金額	構成比		金額	構成比
1 有形固定資産	39,212	95.9	1 固定負債	18,303	44.7
2 投資等	1,101	2.7	(1) 地方債等	15,859	38.8
(1) 投資及び出資金	208	0.5	(2) 退職手当引当金等	2,444	5.9
(2) 貸付金	505	1.2	2 流動負債	1,218	3.0
(3) 基金等	388	1.0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,204	3.0
3 流動資産	579	1.4	(2) その他	14	0.0
(1) 資金	274	0.7			
(2) 未収金等	305	0.7	負債合計	19,521	47.7
4 繰延勘定	2	0.0			
			〔資産・負債差額の部〕	金額	構成比
資産合計	40,894	100.0	資産・負債差額	21,373	52.3
			負債及び資産・負債差額合計	40,894	100.0

(作成基準日)平成20年3月31日

### (参考)平成18年度

(単位:億円,%)

〔資産の部〕			〔負債の部〕		
	金額	構成比		金額	構成比
1 有形固定資産	39,642	95.3	1 固定負債	18,381	44.2
2 投資等	1,202	2.9	(1) 地方債等	15,850	38.1
(1) 投資及び出資金	212	0.5	(2) 退職手当引当金等	2,531	6.1
(2) 貸付金	514	1.2	2 流動負債	1,322	3.2
(3) 基金等	476	1.1	(1) 翌年度償還予定地方債	1,193	2.9
3 流動資産	754	1.8	(2) その他	129	0.3
(1) 資金	428	1.0			
(2) 未収金等	326	0.8	負債合計	19,703	47.4
4 繰延勘定	2	0.0			
			〔資産・負債差額の部〕	金額	構成比
資産合計	41,600	100.0	資産・負債差額	21,897	52.6
			負債及び資産・負債差額合計	41,600	100.0

(作成基準日)平成19年3月31日

# 鹿児島県の連結バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 地方公共団体	(1) 地方公共団体
① 普通会計 <u>3,765,301</u>	① 普通会計債 <u>1,513,140</u>
② 公営事業会計 <u>119,474</u>	② 公営企業債 <u>55,454</u>
地方公共団体計 <u>3,884,775</u>	地方公共団体計 <u>1,568,594</u>
(2) 関係団体	(2) 関係団体
① 一部事務組合・広域連合 <u>-</u>	① 一部事務組合・広域連合 <u>-</u>
② 地方独立行政法人 <u>-</u>	② 地方独立行政法人 <u>-</u>
③ 地方三公社 <u>34,839</u>	③ 地方三公社 <u>16,822</u>
④ 出資法人 <u>1,583</u>	④ 出資法人 <u>476</u>
関係団体計 <u>36,422</u>	関係団体計 <u>17,298</u>
有形固定資産合計 <u>3,921,197</u>	(3) 債務負担行為 <u>218</u>
	(4) 引当金 <u>243,680</u>
	(うち 退職給与引当金) <u>243,122</u>
	(    その他の引当金) <u>558</u>
	(5) その他 <u>498</u>
	固定負債合計 <u>1,830,288</u>
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>20,796</u>	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 <u>50,531</u>	① 地方公共団体 <u>117,579</u>
(3) 基金 <u>34,105</u>	② 関係団体 <u>2,786</u>
(4) 退職手当組合積立金 <u>0</u>	翌年度償還予定額計 <u>120,365</u>
(5) その他 <u>4,644</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
投資等合計 <u>110,076</u>	(3) その他 <u>1,397</u>
	流動負債合計 <u>121,762</u>
3. 流動資産	<b>負債合計</b> <u>1,952,050</u>
(1) 現金・預金 <u>27,412</u>	<b>[資産・負債差額の部]</b>
(2) 未収金 <u>10,215</u>	1. 国庫支出金 <u>1,509,962</u>
(3) その他 <u>20,245</u>	2. 都道府県支出金 <u>0</u>
流動資産合計 <u>57,872</u>	3. 他団体及び民間出資金 <u>1,992</u>
	4. 一般財源その他 <u>625,348</u>
4. 繰延勘定 <u>207</u>	資産・負債差額合計 <u>2,137,302</u>
<b>資産合計</b> <u>4,089,352</u>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b> <u>4,089,352</u>

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	<u>47,387</u>	百万円 (うち連結対象法人に対するもの	<u>0</u>	百万円)
② 債務保証及び損失補償に係るもの	<u>2,597,344</u>	百万円 (    同    上	<u>41,644</u>	百万円)
③ 利子補給等に係るもの	<u>13,195</u>	百万円 (    同    上	<u>0</u>	百万円)

<留意点>

- この連結バランスシートは、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシートは、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるのみならず作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意ください。

○並記式による地方公共団体連結バランスシート(平成20年3月31日現在)

	地方公共団体					純計
	普通会計	公営事業会計		(合計)	(相殺消去等)	
		公営企業会計 (法適)	公営企業会計 (法非適)			
A	B	C	A+B+C	D	E	
<b>[資産の部]</b>						
1 有形固定資産						
(1)地方公共団体						
①普通会計	3,765,301			3,765,301	0	3,765,301
②公営事業会計		28,826	90,648	119,474	0	119,474
地方公共団体計	3,765,301	28,826	90,648	3,884,775	0	3,884,775
(2)関係団体						
①一部事務組合・広域連合						
②地方独立行政法人						
③地方三公社						
④出資法人						
関係団体計						
有形固定資産合計	3,765,301	28,826	90,648	3,884,775	0	3,884,775
2 投資等						
(1)投資及び出資金	52,426	0	0	52,426	-19,214	33,212
(2)貸付金	63,571	0	0	63,571	-794	62,777
(3)基金	26,079	0	0	26,079	0	26,079
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0
(5)その他		15	0	15	0	15
投資等合計	142,076	15	0	142,091	-20,008	122,083
3 流動資産						
(1)現金・預金	19,662	4,797	0	24,459	0	24,459
(2)未収金	8,566	1,251	49	9,866	0	9,866
(3)その他		78	0	78	0	78
流動資産合計	28,228	6,126	49	34,403	0	34,403
4 繰延勘定		0	0	0	0	0
資産合計	3,935,605	34,967	90,697	4,061,269	-20,008	4,041,261
<b>[負債の部]</b>						
1 固定負債						
(1)地方公共団体						
①普通会計債	1,513,140			1,513,140	0	1,513,140
②公営企業債		11,420	44,034	55,454	0	55,454
地方公共団体計	1,513,140	11,420	44,034	1,568,594	0	1,568,594
(2)関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						
②地方独立行政法人長期借入金						
③地方三公社長期借入金						
④出資法人長期借入金						
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3)債務負担行為	0	0	0	0	0	0
(4)引当金	240,223	1,003	396	241,622	0	241,622
(うち 退職給与引当金)	240,223	1,003	396	241,622	0	241,622
( その他の引当金)		0	0	0	0	0
(5)その他	0	400	0	400	-400	0
(うち 他会計借入金)	0	400	0	400	-400	0
固定負債合計	1,753,363	12,823	44,430	1,810,616	-400	1,810,216
2 流動負債						
(1)翌年度償還予定額						
①地方公共団体地方債	112,633	1,042	3,904	117,579	0	117,579
②関係団体長期借入金						
翌年度償還予定額計	112,633	1,042	3,904	117,579	0	117,579
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3)その他	0	1,633	0	1,633	-394	1,239
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		394	0	394	-394	0
流動負債合計	112,633	2,675	3,904	119,212	-394	118,818
負債合計	1,865,996	15,498	48,334	1,929,828	-794	1,929,034
<b>[資産・負債差額の部]</b>						
1. 国庫支出金	1,503,552	5,240	129	1,508,921	0	1,508,921
2. 都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
3. 他団体及び民間出資分						
4. 一般財源その他	566,057	14,229	42,234	622,520	-19,214	603,306
資産・負債差額合計	2,069,609	19,469	42,363	2,131,441	-19,214	2,112,227
負債及び資産・負債差額合計	3,935,605	34,967	90,697	4,061,269	-20,008	4,041,261



	地方公共団体		地方三公社					
	(合計) A+B+C	県土地開発 公社	県住宅供給 公社	県道路公社	(合計) F	(財)鹿児島	(財)屋久島	
						文化振興財団	環境文化財団	
[資産の部]								
1 有形固定資産								
(1)地方公共団体								
①普通会計	3,765,301							
②公営事業会計	119,474							
地方公共団体計	3,884,775							
(2)関係団体								
①一部事務組合・広域連合								
②地方独立行政法人								
③地方三公社		3	7,480	27,356	34,839			
④出資法人						4	3	
関係団体計		3	7,480	27,356	34,839	4	3	
有形固定資産合計	3,884,775	3	7,480	27,356	34,839	4	3	
2 投資等								
(1)投資及び出資金	52,426	0	1	100	101	0	787	
(2)貸付金	63,571	0	193	0	193	0	0	
(3)基金	26,079	0	0	0	0	1,175	0	
(4)退職手当組合積立金	0							
(5)その他	15	51	1	0	52	41	0	
投資等合計	142,091	51	195	100	346	1,216	787	
3 流動資産								
(1)現金・預金	24,459	129	543	725	1,397	276	53	
(2)未収金	9,866	51	66	22	139	13	0	
(3)その他	78	5,045	13,009	44	18,098	7	0	
流動資産合計	34,403	5,225	13,618	791	19,634	296	53	
4 繰延勘定	0	0	207	0	207	0	0	
資産合計	4,061,269	5,279	21,500	28,247	55,026	1,516	843	
[負債の部]								
1 固定負債								
(1)地方公共団体								
①普通会計債	1,513,140							
②公営企業債	55,454							
地方公共団体計	1,568,594							
(2)関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								
②地方独立行政法人長期借入金								
③地方三公社長期借入金		5,047	19,813	5,056	29,916			
④出資法人長期借入金						0	0	
関係団体計	0	5,047	19,813	5,056	29,916	0	0	
(3)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	
(4)引当金	241,622	0	556	83	639	6	0	
(うち 退職給与引当金)	241,622	0	141	83	224	6	0	
(うち その他の引当金)	0	0	415	0	415	0	0	
(5)その他	400	0	445	0	445	0	0	
(うち 他会計借入金)	400	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	1,810,616	5,047	20,814	5,139	31,000	6	0	
2 流動負債								
(1)翌年度償還予定額								
①地方公共団体地方債	117,579							
②関係団体長期借入金		0	1,646	1,140	2,786	0	0	
翌年度償還予定額計	117,579	0	1,646	1,140	2,786	0	0	
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	
(3)その他	1,633	49	301	225	575	114	15	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	394							
流動負債合計	119,212	49	1,947	1,365	3,361	114	15	
負債合計	1,929,828	5,096	22,761	6,504	34,361	120	15	
[資産・負債差額の部]								
1. 国庫支出金	1,508,921	0	0	0	0	0	0	
2. 都道府県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
3. 他団体及び民間出資分		0	0	0	0	160	276	
4. 一般財源その他	622,520	183	-1,261	21,743	20,665	1,236	552	
資産・負債差額合計	2,131,441	183	-1,261	21,743	20,665	1,396	828	
負債及び資産・負債差額合計	4,061,269	5,279	21,500	28,247	55,026	1,516	843	



第三セクター

民法法人

(財)鹿児島県民総合保健センター	(財)かごしま産業支援センター	(財)鹿児島県雇用支援協会	(財)鹿児島県地域振興公社	(社)鹿児島県農業・農村振興協会	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	(財)万之瀬川水源基金	(財)鹿児島県建設技術センター	(財)鹿児島県暴力追放運動推進センター	(小計)
480	597	7	406	0	0	30	56	0	1,583
480	597	7	406	0	0	30	56	0	1,583
480	597	7	406	0	0	30	56	0	1,583
0	0	0	1,698	1,000	0	0	0	0	3,485
0	91	0	1,667	140	0	0	0	0	1,898
10	5,177	0	1,027	0	0	0	0	637	8,026
743	1,214	7	2	1	2,375	0	189	5	4,577
753	6,482	7	4,394	1,141	2,375	0	189	642	17,986
253	150	15	504	119	57	2	123	4	1,556
133	13	0	2,963	0	16	0	263	0	3,401
15	134	0	1,840	0	17	0	56	0	2,069
401	297	15	5,307	119	90	2	442	4	7,026
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,634	7,376	29	10,107	1,260	2,465	32	687	646	26,595
0	1,072	0	426	211	0	0	0	0	1,709
0	1,072	0	426	211	0	0	0	0	1,709
190	28	0	0	0	0	0	0	0	218
681	198	1	530	1	0	0	117	2	1,536
681	79	1	506	1	0	0	117	2	1,393
0	119	0	24	0	0	0	0	0	143
0	16	0	37	0	0	0	0	0	53
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
871	1,314	1	993	212	0	0	117	2	3,516
0	0	0	0	10	0	0	0	0	10
0	0	0	0	10	0	0	0	0	10
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	115	13	2,233	1	71	1	88	1	2,657
5	115	13	2,233	11	71	1	88	1	2,667
876	1,429	14	3,226	223	71	1	205	3	6,183
0	1,041	0	0	0	0	0	0	0	1,041
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	887	1	0	500	0	15	0	148	1,992
753	4,019	14	6,881	537	2,394	16	482	495	17,379
758	5,947	15	6,881	1,037	2,394	31	482	643	20,412
1,634	7,376	29	10,107	1,260	2,465	32	687	646	26,595

商法人		(合計) (G+H)	(単純合計) E+F+H	(相殺消去等) J	純計 (E+F+H+J) K
該当なし	(小計) H				
			3,765,301	0	3,765,301
			119,474	0	119,474
			3,884,775	0	3,884,775
			34,839	0	34,839
0	0	1,583	1,583	0	1,583
0	0	1,583	36,422	0	36,422
0	0	1,583	3,921,197	0	3,921,197
0	0	3,485	36,798	-16,002	20,796
0	0	1,898	64,868	-14,337	50,531
0	0	8,026	34,105	0	34,105
			0	0	0
0	0	4,577	4,644	0	4,644
0	0	17,986	140,415	-30,339	110,076
0	0	1,556	27,412	0	27,412
0	0	3,401	13,406	-3,191	10,215
0	0	2,069	20,245	0	20,245
0	0	7,026	61,063	-3,191	57,872
0	0	0	207	0	207
0	0	26,595	4,122,882	-33,530	4,089,352
			1,513,140	0	1,513,140
			55,454	0	55,454
			1,568,594	0	1,568,594
			29,916	-13,094	16,822
0	0	1,709	1,709	-1,233	476
0	0	1,709	31,625	-14,327	17,298
0	0	218	218	0	218
0	0	1,536	243,797	-117	243,680
0	0	1,393	243,239	-117	243,122
0	0	143	558	0	558
0	0	53	498	0	498
0	0	0	0	0	0
0	0	3,516	1,844,732	-14,444	1,830,288
			117,579	0	117,579
0	0	10	2,796	-10	2,786
0	0	10	120,375	-10	120,365
0	0	0	0	0	0
0	0	2,657	4,471	-3,074	1,397
			0	0	0
0	0	2,667	124,846	-3,084	121,762
0	0	6,183	1,969,578	-17,528	1,952,050
0	0	1,041	1,509,962	0	1,509,962
0	0	0	0	0	0
0	0	1,992	1,992	0	1,992
0	0	17,379	641,350	-16,002	625,348
0	0	20,412	2,153,304	-16,002	2,137,302
0	0	26,595	4,122,882	-33,530	4,089,352

○債務負担行為(連結バランスシートに計上されないもの)明細表

(単位:百万円)

		債務負担行為 設定総額	左の内訳				
			①物件の購入等に 係るもの	②債務保証又は損失 補償に係るもの	③利子補給等に 係るもの		
(1) 連結対象法人に係るもの	地方三公社	鹿児島県土地開発公社	3,672	0	3,672	0	
		鹿児島県住宅供給公社	22,519	0	22,519	0	
		鹿児島県道路公社	10,304	0	10,304	0	
		(合計)	36,495	0	36,495	0	
	第三セクター	民法法人	(財)かごしま産業支 援センター	3,765	0	3,765	0
			(財)鹿児島県地域 振興公社	1,384	0	1,384	0
				0	0	0	0
			(小計)	5,149	0	5,149	0
		商法法人		0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
			(小計)	0	0	0	0
	(合計)	5,149	0	5,149	0		
	(1)の合計	41,644	0	41,644	0		
	(2) その他の出資法人に係るもの	地方三公社		0	0	0	0
			0	0	0	0	
			0	0	0	0	
(合計)			0	0	0	0	
第三セクター		民法法人	(社)鹿児島県森林 整備公社	66,755	0	66,403	352
				0	0	0	0
				0	0	0	0
			(小計)	66,755	0	66,403	352
		商法法人		0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
			(小計)	0	0	0	0
(合計)		66,755	0	66,403	352		
その他		947	0	947	0		
(2)の合計	67,702	0	67,350	352			
(3) 出資法人以外に係るもの	2,548,580	47,387	2,488,350	12,843			
合計 (1)+(2)+(3)	2,657,926	47,387	2,597,344	13,195			